

会派の主張

(本会議の
質問など)

三面から七面の会派の主張の内容は各会派が責任をもって掲載しています。

公 明 党

代表質問 平田 正造
個人質問 江田 輝樹

個人質問 江越 正一

時代の大変革期に経済活性化対策を！ 防災、防犯の安全・安心対策に取り組み！

経済・雇用連絡会議の
対応を求める(平田)

問 今、時代の大変革期を迎えており、こんな時代だからこそ、経済政策は国・府の仕事と割り切るのではなく、本市としても出来ることは何でも取り組むという積極果敢な姿勢が求められている。今後の本市緊急経済・雇用対策連絡会議としての取り組みを示せ。

経済部長 国の「新成長戦略実現に向けた経済対策」の内容を注視しながら、取り組みを強め、引き続き全庁挙げての経済対策を構築していく。

中学校給食の検討
に取り組み(平田)

問 報道によれば、「大阪府は、中学校での給食実施に向けて、二〇二一年度から市町村が行う施設整備費などへの補助を開始」とある。

本市としては学校耐震化などと同様に目標を決めて中学校給食についての検討を始めるべきだと考えるが、見解を示せ。

市長 「市立中学校における学校給食のあり方」について、教育委員会を中心に生徒や保護者、学校関係者等の意見を参考に、平成二十三年度中に一定の方向性をまとめたかと考えている。

総合病院の医療体制
を充実せよ(江田)

問 一部の診療科においては専門医師が確保できないため、休止を余儀なくされている診療科が生じている。その対策として医師の確保とともに放射線技師や薬剤師などの医療技術職の不足解消に向け、医療に従事する人材の確保につなげていく必要があるのではないかと、看護学生に本市総

合病院をアピールして、周知するための取り組みを示せ。さらに、修学資金貸与制度の更なる人数枠の拡充が必要ではないか。

総合病院事務局長 医学部学生の病院見学や大学からの実習受入れ要請について積極的に対応していきたい。各種手当の改善や研修の充実、修学資金貸与及び院内保育所の整備など、環境面と待遇面について、看護学校や就職説明会等で強くアピールしていく。また、看護師安定採用のためにも、修学資金貸与枠の拡充を図っていく。

市役所の休日開庁
の実施を(平田)

問 市役所の休日開庁について、この一年間の試行的実績を踏まえて、当局は休日開庁の必要性と今後のあり方をどう考えているのか。

市長 この一年間で土曜日の窓口開庁については市民の間に定着していることから、今後も継続して実施していきたいと考えている。

高齡・障害者などの
ごみ収集体制を(江田)

問 高齢社会を迎えて、環境部として高齢者やごみ出しが不自由な方へのごみ収集対応を示せ。

環境部長 障害、高齢等で自身でごみ置き場までごみを持ち出すのが困難な方の自宅に職員が出向き、家庭ごみの収集を行うふれあい収集を検討している。また、準備が整い次第、市民への周知を含めて、ふれあい収集の早期実施を考えている。

宇宙航空研究開発機構
と運動した市の取り組みを(江越)

問 クリエイション・コア 東大阪に平成十五年八月、宇宙航空研究開発機構の出先機関として関西サテライトオフィスが設置され、宇宙航空研究開発機構そのものを紹介するタウンミーティングが各地で開催されている。

宇宙航空研究開発機構に対して本市のモノづくりの特徴を活かしたコラボ的なタウンミーティングの新しい手法を提案し実施するよ

うな働きかけを。
市長 宇宙航空研究開発機構が保有する技術シーズと市内産業ニーズのマッチングや様々な形での連携について、タウンミーティングなどの手法も含め実現に向けて積極的に検討する。

小中学校での職業
教育充実を(江越)

問 モノづくりのまちである本市の教育環境は他市に比べて優位性があり、これを活かすべきで、そのためにも小学校からキャリア教育に取り組み、児童生徒にその機会をたくさん増やすことが重要であると考えているが、当局の見解を示せ。

経済部長 次の世代を担う子どもたちにモノづくりの大切さを学校教育の中で知ってもらうため、小学生においては、モノづくり体験教室を企業の協力を得ながら実施しており、中学生においても、製造現場を目に

する機会が少なくなっているが、多くの事業所で職業体験ができるよう今後も働きかけを。
防災・防犯の安全
対策を問う(平田)
問 市民の行政に期待する一番の願いは、この「防災と防犯に強い安心して暮らせるまちに」ということだと思ふ。災害時要援護者支援システムや市内主要駅の駅前設置される防犯カメラ事業等の当局の取り組みを示せ。
福祉部長 安否確認や救助活動での活用を鑑み、居住地の位置情報を地図化することにより、誰もがより視覚的・感覚的に迅速な活動ができるよう支援するため、災害時要援護者支援システムを導入する。また、防犯カメラの設置は広く周知することが街頭犯罪の抑止力を高めるものと認識している。



防犯活動の拠点となる地域安全センターの市内全域設置と取り組みを推し進めていきます (鴻北公園)